

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国フィンテック利用、米国を超える ネット社会、スマホアプリで資金決済時代に

■ 中国フィンテック利用、米国を超える

中国ではクレジットカードを使わず、レストランでの割り勘、タクシーから宅配・テイクアウトに至るさまざまなサービスの決済を、全てスマホアプリで処理する人が増えており、一般的なスマートフォンがキャッシュレスでの取引や銀行振替、融資、投資ができるプラットフォームに変身している。

「フィンテック」とは

「フィンテック(FinTech)」とは金融ファイナンスとITを融合させた造語で、中国での利用範囲は米国で一般的に見られるレベルをはるかに超越している。昨年は、中国の全人口の4分の1近くがオンライン決済を利用したが、これは米国の総人口よりも多い。昨年の中国におけるモバイル決済総額は2130億米ドルに上り、米国の1635億米ドルを上回っている。中国の電子決済サービス最大手はアリババグループ傘下の「支付宝」(アリペイ)で、ユーザー数は4億人に上っており、世界の決済プラットフォームに比べると、この数字は目を見張るものがあるという。

「フィンテック」の仕組み

インターネット企業はスマホにオンライン専用の銀行口座を開くようユーザーに促し、自撮り写真で本人確認を行う。米金融大手モルガン・スタンレーによると、オンラインネットワークを通じて資金の貸し手と借り手を結びつける「ピアツーピア(P2P)融資」では、中国における融資額が332億米ドルに迫っているという。これは米国を43%上回るばかりか、今後2年で融資規模が今の3倍になる可能性があるという。中国の消費者は近い将来、スマホで自動車や保険を購入するようになるかもしれないと予測されているが、インターネット金融がどのくらい広範囲に利用されているかについては、中国は世界の他の国よりはるか先を行っているのが現状だ。中国のインターネット大手は、次の段階としてネット専業銀行の開設を計画しているという。

■ 中国、自由貿易試験区裁判所を設立

広東省自由貿易試験区南沙片区人民法院(裁判所に相当)が12月30日、正式に設立され、広東省の自由貿易試験区内の事件を管轄することとなった。これは全国で初の自由貿易試験区裁判所になるという。これに先立ち11月28日、最高人民法院は広東自由貿易試験南沙片区人民法院の設立に正式に合意した。今後、南沙自由貿易区裁判所が以前の南沙区人民法院を基礎として資源配置を最適化し、以前の南沙区人民法院によって管轄されることになる。主に、南沙自由貿易試験区に関連する投資、貿易、金融、知的財産権といった事件を含む南沙自由貿易試験区に関連する第一審の民事・商事事件を集中的に受理、審理していくこととなる。同時に自由貿易試験区の建設や運営の実際状況に基づき、事件の受理範囲は調整されるという。

■ 中国株、「サーキットブレーカー」発動

2016年の初取引となった1月4日、導入されたばかりのA株のサーキットブレーカー制度が発動した。基準指数であるCSI300指数が7%下落したため、同日午後1時33分からすべての株価指数および株価指数先物の取引が終日停止された。これに伴い、上海と深圳の両証券取引所で大量の株がストップ安になる局面が再び現れた。サーキットブレーカーは自動取引停止装置で、株価指数が一定の変動幅に達した場合、取引所がリスクをコントロールするために発動する取引停止の措置だ。具体的には、株価がストップ高あるいはストップ安の値幅制限に達する前にサーキットブレーカーの発動基準となる変動幅を設定し、しばらくの間はこの基準の範囲内でのみ取引を行うという規定で、昨年の12月4日に関連規定が発表されている。変動幅が5%に達した場合、中国のすべての株価指数および株価指数先物が15分間取引を停止し、7%に達した場合、その日の取引は終日停止する仕組み。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 万達集団、中国3カ所で病院を経営

中国の商業不動産大手の大連万達集団は、英病院運営大手、インターナショナル・ホスピタル・グループと提携し、中国国内で病院運営に乗り出すと発表した。万達が150億元を投じ、上海など3カ所に病院を設ける計画で、同社は中国経済の減速で不動産市況が不安定となるなか、医療関連事業を新たな柱に据える。上海で80億元を投じて年内に着工し1千床規模の病院を建設、四川省成都、山東省青島にも設ける。名称は「IHG万達国際病院」で、IHGは病院運営を手掛けるほか、外国人医師を派遣して高度な医療を受けられるようにするという。

IHGは1978年の設立で、世界50カ国で病院運営などを手掛け、22カ国の政府関係者などを顧客に抱える。万達は中国国内で約130のショッピングセンター(SC)「万達広場」を展開するほか、ホテルやマンションといった不動産開発がこれまでの主力事業だった。

だが中国経済の成長鈍化とともに、過剰在庫などから不動産市況が悪化。利益拡大が見込めないことから新たに映画などのレジャー、金融、医療、インターネットなど事業の多角化を進める戦略を明らかにしている。

■ 中国、煙霧予想にビジネスチャンス

世界を代表するハイテク企業のIBMとマイクロソフトが、二酸化炭素排出大国で急成長している大気質予想市場において激しい競争を繰り広げている。

昨年の12月、中国政府は「赤色警報」を発令し、2200万の市民に3日以上大気汚染が続くと警告した。

マイクロソフトの研究員は「大気質予想はますます大きな注目を集め、より多くの人がこの技術に関心を寄せている」と指摘。同紙はさらに「コンピュータソフトが天気や道路状況、政府が発表する実際の汚染指数、さらにネット情報などを基にして10日先までの大気質を予想することができるようになった」としている。

2014年、マイクロソフトとIBMの中国研究所はそれぞれ汚染予測技術を開発し、政府部門に納入した。

IBMの最初の納入先は北京環境保護局で、さらに2022年に北京と共同で冬季オリンピックを開催する張家口市とも協力を約束。同オリンピック開催までに大気質に関するシミュレーションプランを打ち出す予定。

一方、マイクロソフトは中国環境保護局のほか福建省や成都の環境保護局とも協力文書に調印している。

■ 中国ネット協会、市場の発展を予測

中国インターネット協会はこのほど、「2015年中国インターネット産業総論・2016年発展情勢報告」を発表するとともに、ネット技術の進歩が市場の発展をもたらす、モノのインターネットが都市生活のスマート化を推進し、プラットフォームの入口をめぐる競争がますます熾烈になるとの見方を示した。

同報告は、16年の中国ネット産業の発展には次の3つの流れがみられると予測している。

まず、ネット発展の基礎的条件がさらに向上し、高速モデルインターネットの普及が加速し、速度の向上と料金の値下げが引き続き推進されるという。

次に、ネット技術の進歩は市場の発展をもたらす、ビッグデータ取引に関わる標準が徐々にそろい、市場取引が活発化するとしている。

さらに、工業のインターネットが製造業の改造を加速し、中国の製造強国へのモデル転換を後押しする。

現代型情報技術と農業の融合が加速し、「インターネットプラス」が農業の伝統的な生産経営を変える。

「インターネット+サービス業」の面では、経済の影響を受けて急速に拡大発展するとしている。

■ レノボ、立体認識できるスマホを発表

中国レノボ・グループは複数のカメラやセンサーを使い、人間の目のように周囲の空間やモノを立体的に認識できる機能を備えた世界初のスマホを発売する。

レノボ・グループは米グーグルが開発した技術を採用、駅の構内やデパートなど屋内のナビや室内の正確な測量、拡張現実(AR)の世界を体験できるゲームなどへの応用を見込んでいるという。

ラスベガスで開催中の米家電見本市「CES」で発表された。価格は1台500ドル以下になる見通し。

グーグルは2014年に、空間や物体の高さや幅、奥行きなどを正確にとらえる能力をモバイル端末に搭載することを目指す「プロジェクト・タンゴ」を発足、端末メーカーや半導体メーカーなどと開発を進めてきた。

グーグルはタンゴの技術を搭載したタブレットをソフト開発者向けに販売しているが、一般向けのスマホを製品化するのにはレノボが初めてだという。

レノボは14年にグーグルの傘下だった米モトローラ・モビリティから携帯電話事業を約29億ドルで買収。このときから、タンゴの開発を進めていた。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431